

2020年工業統計調査結果（速報）の概要

令和2年6月1日現在で実施されました2020年工業統計調査結果（速報）による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、以下のとおりとなります。

	2020年(令和2年)	2019年(令和元年)	増減率
事業所数	4,110事業所	4,118事業所	△0.2%
従業者数	14万4,746人	14万4,808人	0.0%
	2019年(令和元年)	2018年(平成30年)	増減率
製造品出荷額等	5兆6,480億円	5兆9,077億円	△4.4%
付加価値額	2兆2,075億円	2兆2,744億円	△2.9%

1 事業所数

事業所数は4,110事業所となり、前年(2019年)と比べると8事業所(0.2%)減少し、4年連続して減少となりました。

2 従業者数

従業者数は14万4,746人となり、前年(2019年)と比べると62人(0.0%)減少し、2年連続して減少となりました。

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆6,480億円となり、前年(2018年)と比べると2,597億円(4.4%)減少し、6年ぶりの減少となりました。

4 付加価値額

付加価値額は2兆2,075億円となり、前年(2018年)と比べると670億円(2.9%)減少し、3年ぶりの減少となりました。

5 従業者規模別の前年比較・構成比

(1) 事業所数

事業所数は、前年と比べると200～299人規模で7事業所(17.5%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で20事業所(6.1%)減少するなど4区分で減少しています。構成比をみると4～9人規模が39.3%と最も高く、次いで10～19人規模が26.4%、20～29人規模が13.0%の順となり30人未満の事業所が78.6%を占めています。

(2) 従業者数

従業者数は、前年と比べると200～299人規模で1,850人(19.2%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で815人(6.3%)減少するなど4区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が27.6%と最も高く、次いで100～199人規模が15.9%、50～99人規模が14.2%の順となっています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べると200～299人規模で500億円(11.9%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で2,331億円(8.8%)減少するなど6区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が42.6%と最も高く、次いで50～99人規模が17.4%、100～199人規模が15.1%の順となっています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、前年と比べると200～299人規模で282億円(17.7%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で806億円(8.7%)減少するなど6区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が38.3%と最も高く、次いで50～99人規模が21.0%、100～199人規模が13.9%の順となっています。

6 地域別の前年比較・構成比

(1) 事業所数

事業所数は、前年と比べると南丹地域で4事業所(1.4%)増加するなど2地域で増加し、乙訓地域で5事業所(3.5%)減少するなど5地域で減少しています。構成比をみると京都市域が50.1%と最も高く全体の約半数を占め、次いで山城中部地域が22.7%、中丹地域が8.1%の順となっています。

(2) 従業者数

従業者数は、相楽地域で130人(4.2%)増加するなど4地域で増加し、中丹地域で346人(2.0%)減少するなど3地域で減少しています。構成比をみると京都市域が43.8%と最も高く、次いで山城中部地域が24.3%、中丹地域が11.8%の順となっています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、相楽地域で69億円(8.1%)増加し、京都市域で2,100億円(7.9%)減少するなど6地域で減少しています。構成比をみると京都市域が43.5%と最も高く、次いで山城中部地域が26.8%、中丹地域が11.4%の順となっています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、相楽地域が88億円(26.5%)増加するなど3地域で増加し、京都市域で770億円(7.8%)減少するなど4地域で減少しています。構成比をみると京都市域が41.4%と最も高く、次いで山城中部地域が30.1%、中丹地域が12.3%の順となっています。

7 産業別の前年比較・構成比

(1) 事業所数

事業所数は、前年と比べるとゴム製品で2事業所(16.7%)増加するなど11産業で増加し、木材・木製品など6産業で増減なしとなり、皮革で3事業所(9.1%)減少するなど7産業で減少しています。構成比をみると繊維が14.8%と最も高く、次いで食料品が12.1%、生産用機械が10.3%の順となっています。

(2) 従業者数

従業者数は、前年と比べると情報通信で 668 人(58.5%)増加するなど 12 産業で増加し、ゴム製品で 109 人(12.1%)減少するなど 12 産業で減少しています。構成比をみると食料品が 15.4%と最も高く、生産用機械が 9.9%、電気機械が 9.6%の順となっています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べると情報通信で 345 億円(59.8%)増加するなど 9 産業で増加し、電子部品で 629 億円(13.9%)減少するなど 15 産業で減少しています。構成比をみると飲料・たばこ・飼料が 14.8%と最も高く、次いで食料品が 10.1%、その他が 9.1%の順となっています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、前年と比べると情報通信で 155 億円(96.7%)増加するなど 12 産業で増加し、輸送用機械で 199 億円(19.9%)減少するなど 12 産業で減少しています。構成比をみると、その他が 12.6%と最も高く、次いで食料品が 11.2%、電子部品が 9.9%の順となっています。

(注) 全国の数値、京都府の順位は、経済産業省ホームページより転載しています。

URL:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r02/sokuho/index.html>

表 主要項目の移り変わり(従業員4人以上)

区分 年次	事業所数			従業員数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)		(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成12年	7,599	△ 0.5	154.9	176,457	△ 0.4	127.3	平成12年	58,860	8.5		23,782	6.6	
13年	7,052	△ 7.2	143.7	168,596	△ 4.5	121.7	13年	52,112	△ 11.5		20,569	△ 13.5	
14年	6,456	△ 8.5	131.6	160,131	△ 5.0	115.5	14年	46,222	△ 11.3		19,086	△ 7.2	
15年	6,469	0.2	131.9	158,263	△ 1.2	114.2	15年	46,147	△ 0.2		19,746	3.5	
16年	5,985	△ 7.5	122.0	156,581	△ 1.1	113.0	16年	48,160	4.4		20,679	4.7	
17年	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17年	48,695	1.1		20,799	0.6	
18年	5,782	△ 5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18年	53,193	9.2		22,190	6.7	
19年	5,747	△ 0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19年	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20年	5,932	3.2	120.9	158,225	△ 1.9	114.2	20年	56,545	△ 7.8	106.2	22,104	△ 8.5	107.5
21年	5,330	△ 10.1	108.6	146,346	△ 7.5	105.6	21年	46,751	△ 17.3	87.8	17,358	△ 21.5	84.4
22年	5,004	△ 6.1	102.0	140,757	△ 3.8	101.6	22年	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
24年	5,365	7.2	109.4	137,837	△ 2.1	99.5	23年	50,380	4.2	94.7	18,372	0.1	89.3
24年	4,745	△ 11.6	96.7	134,016	△ 2.8	96.7	24年	46,462	△ 7.8	87.3	16,998	△ 7.5	82.6
25年	4,500	△ 5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25年	45,605	△ 1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26年	4,401	△ 2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26年	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
28年	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27年	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0
29年	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28年	54,486	2.4	102.4	20,167	△ 1.9	98.1
30年	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9
令和元年	4,118	△ 2.3	83.9	144,808	△ 0.1	104.5	30年	59,077	3.0	111.0	22,744	3.5	110.6
2年	4,110	△ 0.2	83.8	144,746	0.0	104.4	令和元年	56,480	△ 4.4	106.1	22,075	△ 2.9	107.3

図1 主要項目の移り変わり(従業員4人以上)

—「表 主要項目の移り変わり(従業員4人以上)」の平成27年及び平成28年を基準年とする指数の遷移—
(指数)

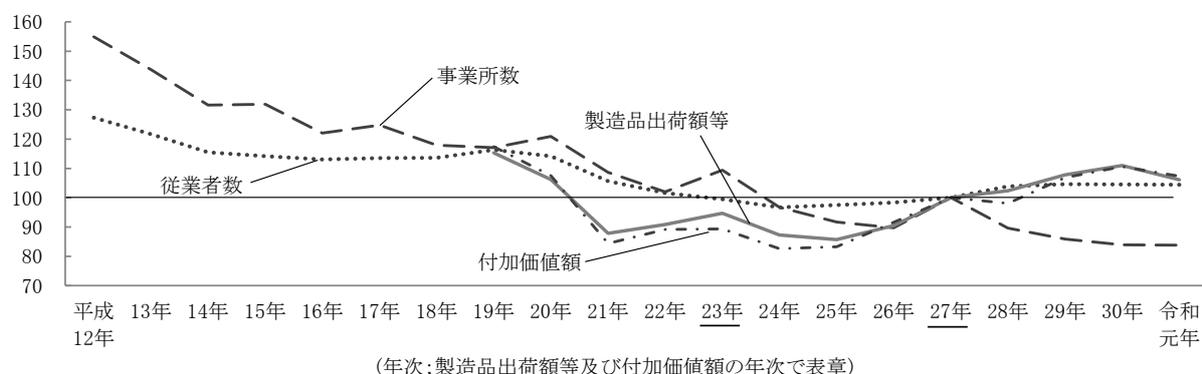
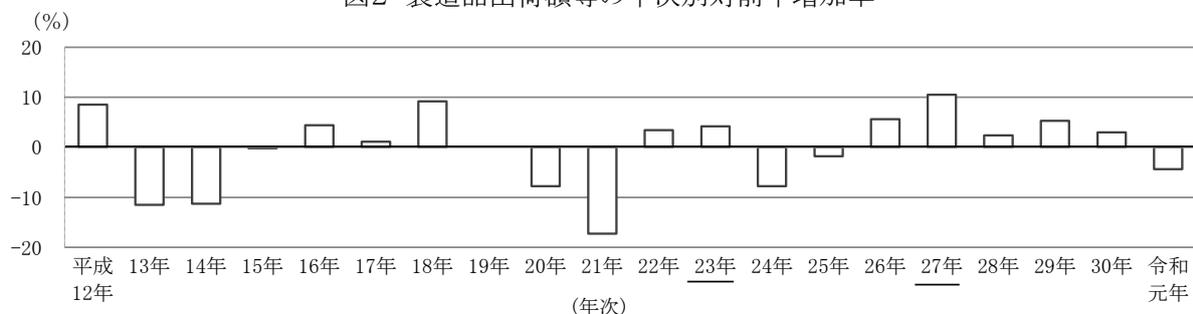


図2 製造品出荷額等の年次別対前年増加率



〈表、図1並びに図2の注意事項〉

1. 下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。
2. 事業所数及び従業員数について、下線の平成24年は平成24年2月1日現在、下線の平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
3. 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。
4. 製造品出荷額等及び付加価値額について、下線の平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

2020年工業統計調査調査結果（速報）の概要表（4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額				
	増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		
		(%)	(%)	人	人	(%)	(%)	人	億円	億円	(%)	(%)	億円	億円	(%)	(%)	
京 都 府 計	4,110	△ 8	△ 0.2	100	144,746	△ 62	0.0	100	56,480	△ 2,597	△ 4.4	100	22,075	△ 670	△ 2.9	100	
地 域 別	丹 後 地 域	262	△ 1	△ 0.4	6.4	5,986	△ 85	△ 1.4	4.1	1,066	△ 76	△ 6.6	1.9	467	10	2.2	2.1
	中 丹 地 域	333	△ 3	△ 0.9	8.1	17,033	△ 346	△ 2.0	11.8	6,442	△ 36	△ 0.6	11.4	2,706	△ 14	△ 0.5	12.3
	南 丹 地 域	282	4	1.4	6.9	10,387	58	0.6	7.2	3,509	△ 236	△ 6.3	6.2	1,354	△ 8	△ 0.6	6.1
	京 都 市 域	2,059	9	0.4	50.1	63,390	677	1.1	43.8	24,553	△ 2,100	△ 7.9	43.5	9,146	△ 770	△ 7.8	41.4
	山 城 地 域	1,174	△ 17	△ 1.4	28.6	47,950	△ 366	△ 0.8	33.1	20,910	△ 149	△ 0.7	37.0	8,401	113	1.4	38.1
	(乙 訓 地 域)	137	△ 5	△ 3.5	3.3	9,626	22	0.2	6.7	4,843	△ 23	△ 0.5	8.6	1,333	143	12.0	6.0
	(山 城 中 部 地 域)	935	△ 11	△ 1.2	22.7	35,122	△ 518	△ 1.5	24.3	15,140	△ 196	△ 1.3	26.8	6,646	△ 119	△ 1.8	30.1
	(相 楽 地 域)	102	△ 1	△ 1.0	2.5	3,202	130	4.2	2.2	928	69	8.1	1.6	422	88	26.5	1.9
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,614	△ 30	△ 1.8	39.3	9,893	△ 176	△ 1.7	6.8	1,214	△ 74	△ 5.7	2.1	576	△ 13	△ 2.2	2.6
	10～19人	1,083	17	1.6	26.4	14,752	173	1.2	10.2	2,686	14	0.5	4.8	1,223	31	2.6	5.5
	20～29人	533	12	2.3	13.0	13,055	198	1.5	9.0	2,584	△ 70	△ 2.7	4.6	1,160	△ 25	△ 2.1	5.3
	30～49人	306	△ 20	△ 6.1	7.4	12,022	△ 815	△ 6.3	8.3	2,911	△ 139	△ 4.6	5.2	1,093	△ 30	△ 2.6	4.9
	50～99人	302	19	6.7	7.3	20,622	1,435	7.5	14.2	9,801	△ 339	△ 3.3	17.4	4,631	△ 62	△ 1.3	21.0
	100～199人	164	△ 10	△ 5.7	4.0	22,990	△ 1,265	△ 5.2	15.9	8,526	△ 156	△ 1.8	15.1	3,059	△ 46	△ 1.5	13.9
	200～299人	47	7	17.5	1.1	11,473	1,850	19.2	7.9	4,686	500	11.9	8.3	1,871	282	17.7	8.5
	300人以上	61	△ 3	△ 4.7	1.5	39,939	△ 1,462	△ 3.5	27.6	24,073	△ 2,331	△ 8.8	42.6	8,462	△ 806	△ 8.7	38.3
産 業 別	食 料 品	498	3	0.6	12.1	22,251	62	0.3	15.4	5,695	104	1.9	10.1	2,481	86	3.6	11.2
	飲料・たばこ・飼料	122	3	2.5	3.0	3,891	34	0.9	2.7	8,379	△ 899	△ 9.7	14.8	1,871	△ 275	△ 12.8	8.5
	織 維	608	△ 8	△ 1.3	14.8	7,663	△ 38	△ 0.5	5.3	966	9	1.0	1.7	459	2	0.4	2.1
	木 材 ・ 木 製 品	69	0	0.0	1.7	1,414	8	0.6	1.0	577	35	6.4	1.0	146	41	39.7	0.7
	家 具 ・ 装 備 品	109	3	2.8	2.7	1,261	88	7.5	0.9	205	18	9.7	0.4	83	5	6.3	0.4
	パ ル プ ・ 紙	143	0	0.0	3.5	3,687	△ 50	△ 1.3	2.5	1,309	8	0.6	2.3	435	21	5.0	2.0
	印 刷	288	△ 6	△ 2.0	7.0	8,137	△ 66	△ 0.8	5.6	2,064	△ 10	△ 0.5	3.7	815	14	1.8	3.7
	化 学	106	△ 4	△ 3.6	2.6	5,595	△ 93	△ 1.6	3.9	2,106	△ 118	△ 5.3	3.7	1,049	△ 63	△ 5.7	4.8
	石 油 ・ 石 炭	12	0	0.0	0.3	202	3	1.5	0.1	88	3	3.1	0.2	44	5	14.3	0.2
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	231	6	2.7	5.6	6,976	12	0.2	4.8	1,576	△ 59	△ 3.6	2.8	601	△ 25	△ 4.0	2.7
	ゴ ム 製 品	14	2	16.7	0.3	793	△ 109	△ 12.1	0.5	212	6	2.8	0.4	64	0	0.7	0.3
	皮 革	30	△ 3	△ 9.1	0.7	573	△ 32	△ 5.3	0.4	90	△ 4	△ 4.1	0.2	44	△ 1	△ 2.1	0.2
	窯 業 ・ 土 石	154	△ 7	△ 4.3	3.7	4,333	△ 16	△ 0.4	3.0	2,053	△ 46	△ 2.2	3.6	1,327	△ 8	△ 0.6	6.0
	鉄 鋼	53	0	0.0	1.3	1,572	27	1.7	1.1	763	△ 99	△ 11.5	1.4	179	△ 13	△ 6.7	0.8
	非 鉄 金 属	34	3	9.7	0.8	1,833	77	4.4	1.3	962	△ 30	△ 3.1	1.7	182	△ 4	△ 2.1	0.8
	金 属 製 品	420	16	4.0	10.2	9,870	301	3.1	6.8	2,125	△ 39	△ 1.8	3.8	882	△ 36	△ 3.9	4.0
	は ん 用 機 械	77	0	0.0	1.9	4,767	△ 254	△ 5.1	3.3	1,935	△ 180	△ 8.5	3.4	704	3	0.4	3.2
	生 産 用 機 械	422	△ 19	△ 4.3	10.3	14,401	△ 212	△ 1.5	9.9	4,285	△ 261	△ 5.7	7.6	1,881	△ 43	△ 2.2	8.5
	業 務 用 機 械	133	5	3.9	3.2	9,188	349	3.9	6.3	3,057	43	1.4	5.4	1,415	27	2.0	6.4
	電 子 部 品	83	1	1.2	2.0	9,036	△ 160	△ 1.7	6.2	3,911	△ 629	△ 13.9	6.9	2,196	△ 253	△ 10.3	9.9
電 気 機 械	231	△ 6	△ 2.5	5.6	13,894	△ 323	△ 2.3	9.6	3,699	△ 327	△ 8.1	6.5	1,327	△ 134	△ 9.1	6.0	
情 報 通 信	15	2	15.4	0.4	1,810	668	58.5	1.3	923	345	59.8	1.6	314	155	96.7	1.4	
輸 送 用 機 械	101	0	0.0	2.5	8,702	△ 415	△ 4.6	6.0	4,363	△ 421	△ 8.8	7.7	801	△ 199	△ 19.9	3.6	
そ の 他	157	1	0.6	3.8	2,897	77	2.7	2.0	5,136	△ 46	△ 0.9	9.1	2,775	24	0.9	12.6	

○増減率と構成比は調査単位を四捨五入して表章しているため、表章数値による計算値と一致しない場合がある。また構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 ○製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位(万円)を四捨五入して表章単位(億円)としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 ○事業所数及び従業者数は令和2年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値である。
 ○増減数及び増減率について事業所数及び従業者数は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年の1年間の数値と比較。